

日本復帰五〇年 沖縄の自己決定権を巡る現在地

南西諸島へのミサイル配備計画が現実味を帯びる中、

沖縄の人びとが抱く「再び敵の標的にされる」ことへの危機感と恐怖を、

「本土」の人びとはいつかどこまで理解できていくだろうか。

「国益」の名の下、国防の道具とされ続けてきた沖縄にとつて「復帰」とは果たして何だったのか。

植民地的状況の続く沖縄の自己決定権を巡る現在地を浮き彫りにしてみた。



琉球新報編集局長兼
報道本部長
新垣 毅

有事への危機感

「沖縄はまた捨て石にされる」。ロシアがウクライナを侵攻し、多くの民間人が殺りくされているという報道に接し、沖縄ではこのような恐怖心が広がっている。沖縄の人びとほど、ウクライナの民間人の死を自分事として捉えている人びとは日本国内にいないだろう。なぜなら、ウクライナ侵攻を念頭に、東京では台湾有事に備えて、軍備を強化すべきという言葉が急速に強まっているからだ。元首相らが米国との核兵器共有を堂々と唱える状況は、台湾有事が起これば、沖縄が核戦争の戦場になることを想起させる。

アジア太平洋戦争で、日本本土決戦に向けた時間稼ぎのため搭載できる中距離弾道ミサイルを南西諸島に配備する計画を進めている。

ミサイルや核兵器を沖縄に配備する、このような動きは、米国が「敵」と想定する、例えば中国や北朝鮮、ロシアも対抗し、南西諸島に核弾頭を搭載した中距離弾道ミサイルを向けることを誘発する。中国や北朝鮮、ロシアでも開発が進む中距離弾道ミサイルは、一度撃ち合うと、迎撃が困難なため、お互いが破壊状態になるといわれている。そうなれば、沖縄の被害は沖縄戦当時の比ではない。核ミサイル一、三発で恐らく再起不能なほどの焦土と化し、放射能に汚染された地獄の島となるだろう。

沖縄の基地負担を平時と有事に分けて考えると、有事の負担はミサイル戦争という、より殺りく性が高く、住民が逃げられない壊滅的な状況とすることができる。近年、想定される有事の負担は飛躍的に増大した。平時の負担も増えている。ヨーロッパから艦船が来て南西諸島付近で演習したり、米軍の外來機が飛来したりし、訓練や演習が激化している。それに伴い騒音被害は悪化し、事件事故の可能性も高まっている。

あらかき・つよし

一九七一年、沖縄県那覇市生まれ。琉球大学卒、法政大学大学院修士課程修了（社会学）。一九九八年、琉球新報社入社。編集委員、社会部デスク、東京報道部長、政治部長などを経て二〇二二年四月から現職。沖縄の自己決定権を問うキャンペーン報道で、一五年に第一回「石橋湛山記念早稲田ジャーナリズム大賞」を受賞。著書に「沖縄の自己決定権——その歴史的根拠と近未来の展望」（高文研、二〇一五年）など。

の「捨て石」にされた沖縄。一般住民を巻き込んだ地上戦によって、当時の沖縄住民の四分の一が命を落とし、集落、文化財、自然はずたずたに破壊された。その戦争による教訓は「軍隊は住民を守らない。守るところか殺しさえする」「軍隊や基地があれば敵の標的になる」ということであつた。

その沖縄戦時の恐怖が再び現実味を帯びてきた。二〇一六年施行の安保法制を基に、米軍と自衛隊は軍事的一体化を強め、南西諸島は台湾有事を想定した軍事拠点として共同作戦の中心的存在に位置付けられた。自衛隊のミサイル部隊などが次々に配備されているが、いざ有事が起きた場合、住民はいつ、どこにどう逃げればいいのかという住民保護の議論は一向に進んでいない。一方、米国は最低でも広島原爆級の威力がある核弾頭を

近年、沖縄では米軍普天間飛行場の返還に伴う名護市辺野古の新基地建設に反対する運動が盛んだ。知事選や国政選挙でも、辺野古新基地建設の是非が大きな争点になってきた。しかしここに来て、米中対立が激しくなり、台湾有事が叫ばれるようになってからは、もはや新基地の負担どころか、南西諸島全体が核戦争の戦場になる危険性が高まり、さらにロシアのウクライナ侵攻によって戦争が珍しくない風景になり、ロシアや中国に対する好戦的な言動がメディアやネット空間で飛び交うようになった。もはや沖縄の基地負担という場合の議論は、辺野古の問題にとどまらず、



辺野古新基地建設反対の座り込みの現場